

京都大学	博士（地域研究）	氏名	Ruriana Nafilah Anggraini
論文題目	Profit, Control and Conflicts: The Politics of Apartment in Jakarta, Indonesia （利益、統制、そして対立 ーインドネシア・ジャカルタにおける集合住宅の政治学ー）		
（論文内容の要旨）			
本博士論文は、インドネシア最大の都市ジャカルタにおいて近年急増している高層住宅に着目し、その内部で日常的に生起するミクロなポリティクスを分析することを通じて、デベロッパー、都市中間層としての居住者、そして国家という複数のアクターの相互依存と対立が、居住をめぐっていかなる政治経済的ダイナミズムを生み出しているのかを明らかにすることを目的とする。 本博士論文は全5章から構成される。第1章では、都市および居住・住宅をめぐる政治経済学的先行研究を整理し、本研究の分析視角と仮説を提示する。東南アジアの大都市、とりわけジャカルタを対象とした既存研究は、国家やデベロッパーによる土地収用と低所得者層の排除、あるいはそれに対抗する住民運動に焦点を当ててきた。しかし、高層住宅そのものを対象とし、その内部における統治や対立を分析した研究は限られている。本論文は、ジャカルタに立地する三つの高層住宅でのフィールド調査と文献調査を通じて、高層住宅をめぐる緊張関係を、デベロッパーと居住者という単純な二項対立ではなく、いずれも高層住宅を投資対象として捉える資本主義的アクター間の対立として捉える。両者は合理性やディスコースを共有しつつも、デベロッパーが高層住宅を居住者からの持続的な資本収奪の装置として位置づけるのに対し、居住者はそれをリスク管理や資産防衛の手段として捉えており、この差異が国家を巻き込む政治的対立を生み出していると論じる。 第2章では、こうした対立を制度的に規定する法的枠組みを検討する。インドネシアでは1960年制定の農地基本法が現在も有効であり、都市部の土地にも適用されている。同法は、公的・準公的主体に土地管理を委ねる土地管理権（HPL）を規定しており、ジャカルタではHPLが設定された土地が広く存在する。高層住宅では、HPLの上にデベロッパーが建設権（HGB）を取得するという重層的な権利構造が一般的であり、区分所有者は建物部分のみを所有し、土地所有権を持たない。本章では、マンガ・ドゥア・コートの事例を通じて、デベロッパーがHPLに伴う将来的コストを居住者に外部化している実態を明らかにする。 第3章では、分譲後も継続するデベロッパーの資本収奪メカニズムを分析する。デベロッパーは、住民管理組合（PPPSRS）や子会社を通じて高層住宅の統治に関与し続け、管理業務を恒常的な収益源としている。カリバタ・シティおよびザ・ラヴァンデ・レジデンスの事例から、管理費徴収や監視強化をめぐる対立と、それに対する居住者の集団的抵抗の過程を描く。 第4章では、これらのミクロな対立が中央政府および地方政府を巻き込み、高層住宅管理をめぐる法制度を争点とする政治過程へと展開していく様相を検討する。2018年には			

居住者団体APERSSIが州政府へのロビー活動を通じて居住者に有利な州知事令を獲得したが、2020年にはデベロッパー側の働きかけを背景に制定されたオムニバス法によって、その実効性は大きく制限された。この過程は、高層住宅管理をめぐる政治が流動的かつ不安定であることを示している。

終章では、本博士論文の知見を総括する。ジャカルタの高層住宅をめぐるミクロな政治過程は、デベロッパー優位の制度構造が存在する一方で、居住者が国家へのアクセスを通じて制度的修正を引き出しうる可能性も示している。本博士論文は、資産防衛を契機とした居住者の動員が、民主的ガバナンスや透明性を求めるより広範な要求へと展開し、商品化された高層住宅レジームの内部から「居住の正義」を実現する地平を拡張していることを明らかにする。